

2 総務

地方税法・地方交付税法改正案に賛成

政府は、204回通常国会に「地方税法等の一部を改正する法律案」および「地方交付税法等の一部を改正する法律案」を提出した。

立憲民主党は、地方税法改正案については、固定資産税額の据え置き等、コロナ禍における納税者の負担を軽減する内容であることから賛成した。地方交付税法改正案については、前年度を上回る一般財源総額・地方交付税総額を確保するものであり、コロナ禍でひっ迫する地方財政を支える上で必要であることから賛成した。

一方で、これらの法案は問題点も抱えていることから、立憲民主党が中心となり、地方の基幹税収である固定資産税について安定的確保に努めること、地方に債務を負担させる臨時財政対策債に依存しない制度の確立を目指すことなどを政府に求める決議を取りまとめ、衆参総務委員会として決議することを実現した。

新たな過疎法の成立に尽力

過疎地域を支援するため、1970年以来、4回にわたり、議員立法として過疎法が制定されてきた。2000年に成立した4回目の過疎法となる「過疎地域自立促進特別措置法」は、2020年度末で期限が到来するため、過疎地域から新たな過疎法の成立が強く求められていた。

立憲民主党は2020年12月、総務部会の下に過疎対策ワーキングチームを設置して、有識者や地方団体からのヒアリング等を行うなど、新たな過疎対策に関する検討を進めてきた。2021年になると、超党派の新過疎法各党実務者協議会が開催された。立憲民主党も同協議会に参加し、計6回にわた

り議論を重ね、新たな過疎法である「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法案」を超党派で取りまとめた。

同法案では、過疎地域の指定要件を見直すことにしているが、激変緩和措置を盛り込んだことで、指定を外れる過疎地域は少数にとどめられたほか、過疎地域指定から外れた自治体(卒業団体)への経過措置を充実するとともに、従来の過疎法よりも期間を長く設けることで、コロナ禍で一層苦しい状況に置かれている過疎地域に配慮した。

同法案は、204回通常国会に超党派の議員立法として衆議院総務委員長から提出され、全会一致で可決・成立した。

自治体システム標準化法案で修正を獲得

政府は204回通常国会に、地方自治体の情報システムを標準化するために必要な事項を定める「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案」(自治体システム標準化法案)を提出した。

地方自治体の情報システムの標準化は、デジタル化の推進、クラウドによる情報連携の円滑化等を可能とし、住民の利便性向上、行政運営の効率化等をもたらし得るものである一方、同法案では標準化基準への適合が強く求められており、地方自治体の自主性・自立性、現場の実態に即した柔軟な運用を損なう可能性もあることから、立憲民主党は、法律の施行後5年が経過したときに、施行状況を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じるとする附則を設ける修正案を提出した。

同修正案は与党の賛成も得たことから、自治体システム標準化法案は、立憲民主党の修正を反映した上で成立した。



2021.4.9 衆議院総務委員会野党理事懇談会後、
外資規制違反問題について記者団にコメント



2021.6.11 総務大臣に「立憲民主党 郵政WT提言」を申し入れ

総務省接待問題への対応

2021年、総務省幹部が、放送関連会社「東北新社」から複数回にわたり接待を受けていた事実が発覚した。東北新社による接待の場には同社の役員である菅首相の長男・菅正剛氏が同席していたことや、外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人は基幹放送業務の認定を受けることができないとする放送法の外資規制に違反した状態であったにもかかわらず東北新社が認定を受けられたこと等から、通信・放送行政が歪められたのではないかとの疑念が広がった。

総務省は第三者委員会である「情報通信行政検証委員会」を設置して、接待が通信・放送行政に影響を与えたのかどうかを検証することになった。しかし、武田総務大臣は、その検証を待つことなく「放送行政が歪められたということは全くありません」と強弁したり、接待問題に関して総務委員会で答弁に立つ総務省官僚に対して「記憶がないと言え」と発言したりするなど、不誠実な対応を繰り返した。こうした武田総務大臣の無責任な対応を受けて、立憲民主党をはじめとする野党4党は、3月31日、武田総務大臣に対する不信任決議案を提出した。決議案の趣旨弁明と賛成討論では、大臣の資質を問い質して、総務行政の再生を強く訴えたが、与党等の反対により、決議案は否決された。

情報通信行政検証委員会が6月4日に公表した検証結果報告書(第一次)では、外資規制違反を意図的に見逃す等、行政が歪められた可能性があることが指摘された。問題はまだ解決しておらず、通信・放送行政の適正化のため、立憲民主党は今後も取り組みを進めていく。

新しい時代の郵政のあり方について提言

立憲民主党は、総務部会の下に郵政ワーキングチームを設置し、2021年6月、新しい時代の郵政のあり方についての提言を取りまとめた。

この提言は、ユニバーサルサービスの維持、全国2万4千の郵便局ネットワークの活用、グループ一体経営の堅持、新規事業認可の円滑化、限度額の撤廃、DXの推進、日本郵政グループで働く者の処遇改善、という7つの柱で構成されており、事業環境がますます厳しくなっていくこれからの時代にあってもユニバーサルサービスを維持していくために必要な施策を練り上げたものとなっている。

同提言については、総務大臣と金融担当大臣に対して申し入れを行った。今後も提言の実現に向けて取り組みを進めていく。

NHK決算を審議

NHK決算について、衆議院では2016年度から2019年度までの4年分、参議院では2017年度から2019年度までの3年分が審議されないまま残されていたが、決算審議を次年度の予算審議に反映させるため、204回通常国会において、衆議院では2016年度・2017年度の2年分、参議院では3年分全てが審議・議了された。

立憲民主党は、2016年度分については、当時の舛田勝人会長の下で公共放送に対する信頼が揺るがされたことから反対、2017年度から2019年度分については、当時の上田良一会長の下、体制の立て直しや、受信料値下げ、インターネット常時同時配信などの諸改革が行われたことから賛成した。